

平成12年度各省庁一般会計原子力関係予算概算要求総表
(科学技術庁、通商産業省、外務省を除く)

(単位：千円)

省 庁 別	事 項	平成11年度予算額	平成12年度要求額	増△減額
運輸省		33,001	40,604	7,603
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な調査解析等	6,964	9,119	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	20,230	25,600	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導等	1,758	1,834	76
	4. 船舶技術開発 (技術調査委員会の開催、研修等)	4,049	4,054	5
農林水産省		79,640	79,640	0
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶実証防除に必要な経費	36,597	36,597	0
	2. 筑波農林研究交流センター(RI研修施設)	43,043	43,043	0
沖縄開発庁		668,117	668,117	0
	1. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費	576,312	576,312	0
	2. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶実証防除に必要な経費	91,805	91,805	0
厚生省		226	216	△ 10
	1. 医薬品等監視取り締まり指導費	226	216	△ 10
自治省		6,468	9,067	2,599
	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	6,468	9,067	2,599
合 計		787,452	797,644	10,192

原子力関係事業の進捗状況

(運輸省行政経費)

運 輸 省

平成11年8月

目次

1. 講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導等	(運輸政策局)	1
2. 放射性物質運搬安全対策、放射線障害防止法の施行	(自動車交通局)	3
3. 放射性物質の運送安全対策	(海上技術安全局)	5
4. 原子力施設の解体に伴う廃棄物の運送安全対策	(海上技術安全局)	8
5. 返還低レベルの放射性廃棄物運送安全対策	(海上技術安全局)	9
6. MOX燃料の運送安全対策	(海上技術安全局)	10
7. 新燃料運搬船の安全対策	(海上技術安全局)	11
8. 核燃料運搬船の衝突安全対策	(海上技術安全局)	12
9. 核物質防護対策	(海上技術安全局)	13
10. 新燃料運送安全対策	(海上技術安全局)	14
11. 船舶技術開発（原子力船の開発調査）	(海上技術安全局)	15
12. 核燃料等放射性物質の輸送安全対策に必要な経費	(航空局)	17

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10/1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館

平成12年度原子力関係予算ヒアリング資料

原子力関係経費（農林水産省分）

今回の会議にて配布した資料は多量な資料の為、入手を希望される方は下記3機関において閲覧・複写（有料）に応じております。

●原子力公開資料センター（東京都文京区白山5-1-3-101）

TEL 03（5804）8484 東京富山会館ビル6F

土・日・祝日、10／1日は休館

●未来科学技術情報館（東京都新宿区西新宿）

TEL 03（3340）1821 新宿三井ビル1F

第2・第4火曜日は休館

●サイエンス・サテライト（大阪府大阪市北区扇町）

TEL 06（6316）8110 扇町キッズパーク3F

月曜日、祝祭日の翌日は休館

平成 12 年度原子力関係予算概算要求
(医薬品等監視取締指導費)

(厚生省医薬安全局)

原子力関係事業の進捗状況

省 庁 名 (厚 生 省)

年 度 事 項	事業実施期間	平成10年度 までの実績	平成11年度 面 計	平成12年度 面 計	平成13年度 面 計	平成14年度 面 計	実 施 機 関 名 又 は 委 託 先 ※	備 考
(項) 地方厚生費 地方厚生一般行政に 必要な経費 (事項) 医薬品等監視取締指 導費	継 続	放射線医薬品 用具による 危害防止の ための取締 指導。	同 左	同 左	同 左	同 左	医薬安全局 監視指導課 (地方厚生局)	

※省庁再編後に実施機関等が変更になる場合は、括弧書きにて変更後の機関名等を記載すること。

例 ○○局××課 (○○省○○局××課)

(項) 地方厚生費

地方厚生一般行政に必要な経費

(事項) 医薬品等監視取締指導費 (継続)

1. 目 的

放射性医薬品用具による危害防止。

2. 平成12年度要求概要

平成12年度においても、引き続き放射性医薬品用具による危害発生防止のため、当該製造(輸入)施設に対し、薬事法第69条に基づく立入調査を行い、必要な監視指導を行う。(平成12年度より全額地方厚生局へ移管)

3. 概算要求額(前年度予算額) 216千円(226千円)

(内 訳)	第1～3四半期		第4四半期		合 計		平成11年度予算額
医薬品等監視取締費	170千円		46千円		216千円		226千円
(1) 職員旅費	71千円		13千円		84千円		94千円
放射性医薬品用具等取締旅費	2人(年1回	2地区)	@ 47,130円	9/12	71千円		
放射性医薬品用具等取締旅費	2人(年1回	2地区)	@ 25,770円	3/12	13千円		
(2) 庁 費	99千円		33千円		132千円		132千円
ア 検査器具費	47千円		16千円		63千円		63千円
放射性医薬品用具	60千円	1.05	9/12	47千円			
	60千円	1.05	3/12	16千円			
イ 借料及び損料	52千円		17千円		69千円		69千円
放射性医薬品運搬車借上料	48回(8カ所	6月)	@ 1,378円	1.05	9/12	52千円	
	48回(8カ所	6月)	@ 1,378円	1.05	3/12	17千円	

原子力関係事業の進捗状況

省庁名(自治省 消防庁)

事項	年度	事業実施期間	平成10年度 までの実績	平成11年度 計 画	平成12年度 計 画	平成13年度 計 画	平成14年度 計 画	実施機関名 又は委託先	備 考
原子力災害対策の指導等 に要する経費		昭和55年度～	5.180	6.468	9.067	未 定	未 定		

項目名 原子力災害対策の指導等に要する経費（継続）

1 目的

昭和54年3月に米国スリーマイルアイランドで発生した原子力発電所の事故の教訓に鑑み、わが国でも原子力発電施設等の安全性の問題が提起され、消防庁としては万一の災害の発生の際、地方公共団体、消防機関がとるべき措置のマニュアルを作成し、必要な指導を行うため、昭和55年度に原子力災害対策の指導等に要する経費として新規に予算計上されたものである。

2 平成12年度要求概要

昭和55年度から継続して、原子力災害消防対策マニュアルの検討を行い、原子力発電施設等における緊急時の際の避難誘導方法等の消防対策について地方公共団体、消防機関の指導を行うもので、主たる事務としては次のものが掲げられる。

- ① 原子力施設災害時の消防活動のあり方検討委員会（仮称）の設置
- ② 原子力災害対策担当者会議の開催
- ③ 原子力災害対策に係る現地指導

3 概算要求額（前年度予算額） 9,067千円（6,468千円）

（内訳）	第1～3四半期	第4四半期	合 計	平成11年度予算額
（1） 諸謝金	552千円	368千円	920千円	921千円
（2） 消防防災等業務旅費	408千円	0千円	408千円	408千円
（3） 委員等旅費	964千円	496千円	1,460千円	1,460千円
（4） 消防防災等業務庁費	4,377千円	1,902千円	6,279千円	3,679千円